

## 「統計改革に向けた人材活用の条件」

平成30年 1月26日

美添泰人

1月12日に開催された統計改革推進会議第5回幹事会で、統計改革の進捗状況の報告があり、具体的な課題に関する取り組みが紹介されるとともに、各府省においてEBPMを推進するための人材の確保・育成に関する基本的方針の策定と、統計改革に関して各省で必要とする定員の増加が提示されました。今回の統計改革において、私がもっとも重要な要因と考えている人的資源について記します。

統計改革を支える人材については、統計に関する専門的な知識・経験を蓄積し、確実に継続できる仕組みを作る必要があります。

現代の統計的手法は、昔のような統計調査の方法や古典的な分析だけではなく、因果関係に関する分析や、ビッグデータの分析まで含めた幅広いものです。実際、EBPMで用いられている因果関係の分析手法は統計学の世界で開発されてきたものが中心ですし、計算機統計学ではビッグデータ分析の手法を開発しています。今回の統計改革の実現に当たっては、このような意味で統計に関する知識を持ち、統計調査の設計、ビッグデータの分析、因果関係の分析など、総合的な知識を持つ人材を政府全体として育成する必要があります。EBPMのためには適切な統計データの作成に関する知見が必要ですし、調査統計の作成にあたっては、常に適切な政策評価を可能とするための設計を念頭に置く必要があります。

いくつかの省では、統計以外の業務で必要とされる人材を確保するために、短い期間で統計担当者を統計とは無縁の分野に異動させ、統計に関する経験が浅くなった結果、統計担当者の育成が十分に行われず、過去の経験が失われつつあるという状況が生まれました。この影響は一次統計の質の低下を招き、政府全体における統計が不十分となるという意味で、各府省独自の統計関係人事は分散型統計制度の弱点となります。この弱点を克服するために、今回の統計改革では、政府全体における統計担当者の「統計コミュニティ」を意識して、EBPM、調査統計、ビッグデータ分析のいずれも担当できる人材を育成する仕組みを構築することが望まれます。

以上